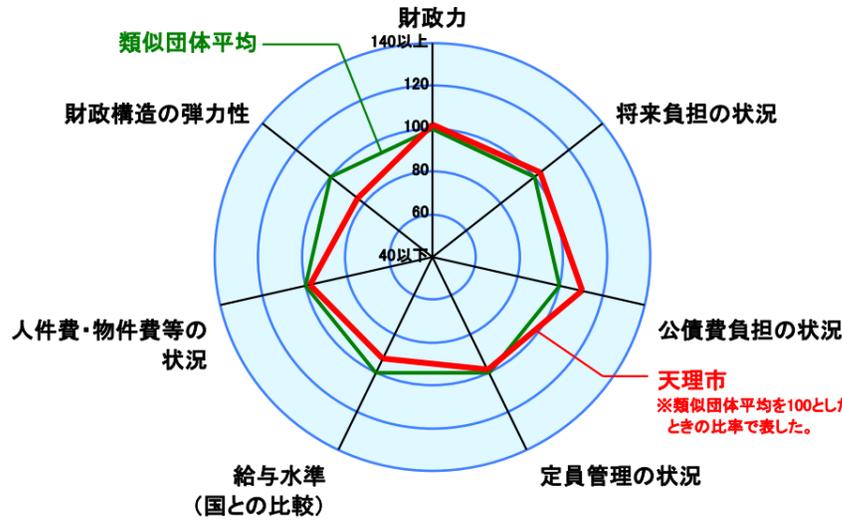


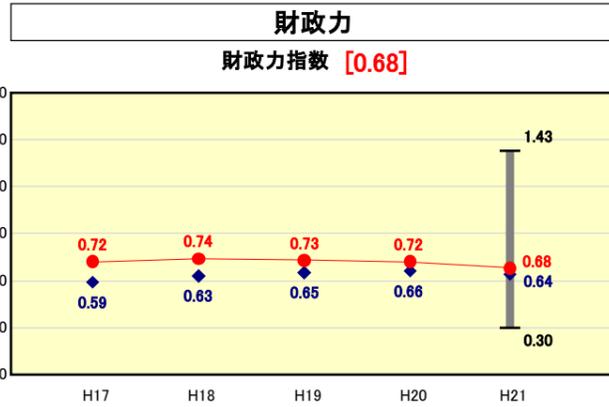
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	67,860	人(H22.3.31現在)
面積	86.37	km ²
標準財政規模	13,807,618	千円
歳入総額	24,744,321	千円
歳出総額	23,469,022	千円
実質収支	987,511	千円

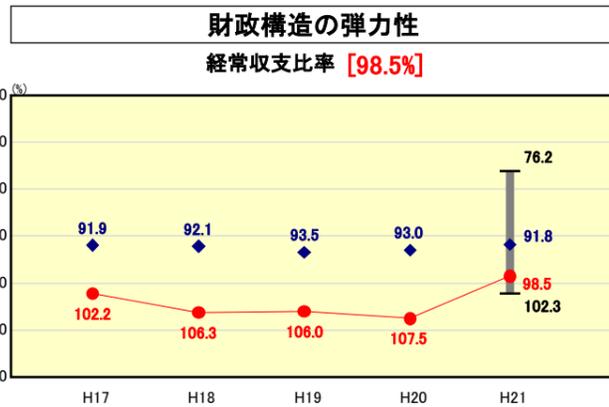
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



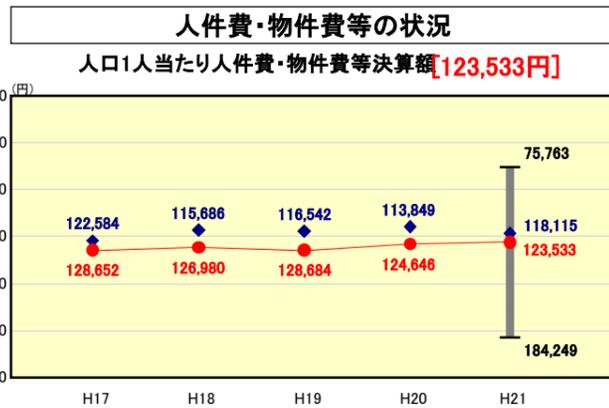
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



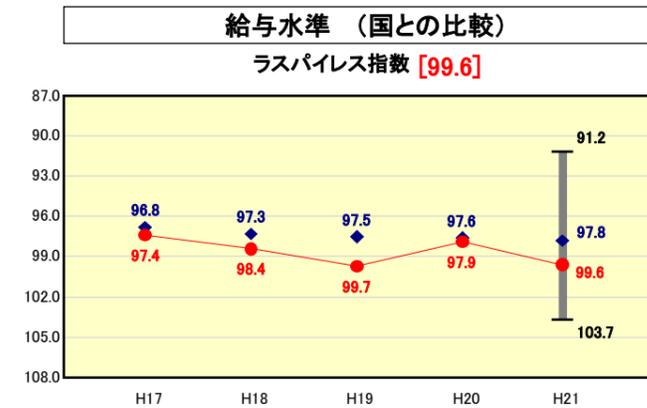
類似団体内順位 46/128
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44



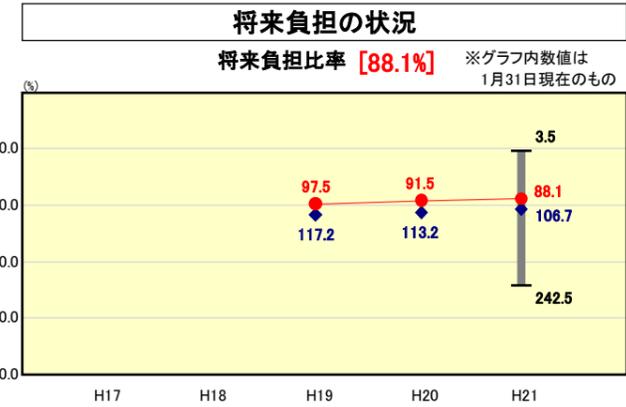
類似団体内順位 121/128
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



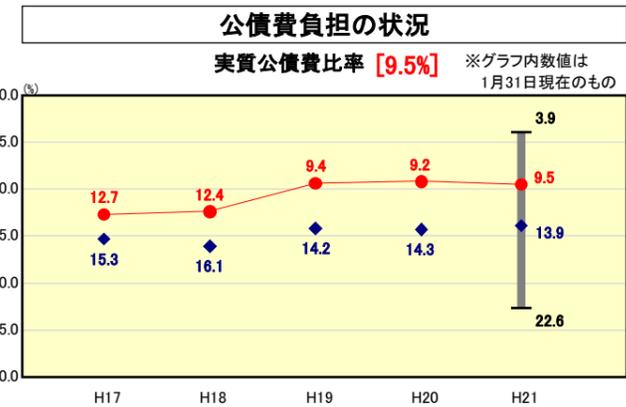
類似団体内順位 83/128
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723



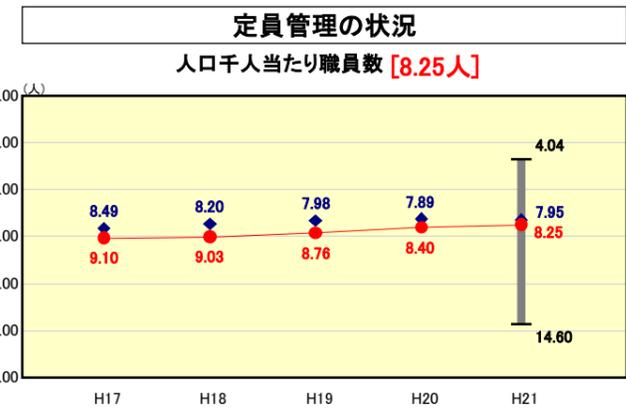
類似団体内順位 100/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 56/128
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8



類似団体内順位 20/128
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 81/128
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

● 財政力指数 [0.68]

現在は、各年度とも類似団体平均を上回る数値で推移しているものの、長引く景気低迷による個人・法人関係税の減収をはじめ、評価替等の影響により固定資産税も減収となったことから低下傾向にある。今後も景気の急激な回復が見込めないことから、さらなる定員管理の適正化に努め、最小の経費で最大の効果をあげられるよう歳出の見直しを行なうとともに、税の徴収強化等による歳入の確保に努めていく。

● 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,533円]

類似団体平均と比較して、人件費では、とりわけ民生・教育部門の職員が多いことにより決算額が高くなっている。これは、これまで市民サービス向上の観点から、施設の整備を含めて福祉・教育施策を充実させてきたことによるものと考えられる。物件費と維持補修費については、類似団体平均より低い水準となっているが、施設の老朽化等により経費が増大していくことが予想されるため、今後、より一層職員数の適正化を図り、人件費の抑制に努めるとともに、指定管理者等民間委

● 経常収支比率 [98.5%]

前年度数値と比較して9ポイントの大幅な改善となった。これは、歳入では、市税の大幅な減収はあったものの、徴収を猶予していた特別土地保有税の収入があったことや、普通地方交付税の増収・臨時財政対策債の増加があったことが要因として挙げられる。歳出では、団塊世代の退職により退職手当が増加したものの、採用の抑制や若返り効果、地域手当の削減などにより人件費総額が減少したことや、市税の前納報奨金の廃止等による歳出の削減を行なったことが要因として挙げられる。しかしながら、依然として類似団体を上回っており、特に、民生・教育部門の人件費が高い水準であること、障がい者関係経費などの扶助費が増加していること、下水道事業の進捗による公債費の増高に伴い繰入金が増加していることも比率を押し上げる原因となっている。今後も引き続き「集中改革プラン」に基づき、採用の抑制や各種手当の見直しによる定員管理・給与等の適正化を図るとともに、行政評価の活用による事務事業の見直し、事業の再編・整理の取り組みを推進する。組織の見直しとしては、下水道事業について、更なる経営の効率化を図り透明で健全な財政基盤を構築するため、平成22年度から公営企業会計に移行する。

● ラスパイレス指数 [99.6%]

● 将来負担比率 [88.1%]

各年度とも類似団体平均を下回っており、健全性を保っている。前年度比較では、将来財源としての充当可能財源である基金の増加や、職員数の減による退職手当負担見込額の減少、土地開発公社保有土地の買戻しによる負担額の減少などにより数値がさらに改善している。

● 実質公債費比率 [9.5%]

過去からの起債抑制策により、全国平均・類似団体平均と比較して低い水準を維持している。今後も引き続き起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、同水準を維持・抑制していく。

● 人口千人当たり職員数 [8.25人]

教育・福祉施策の充実を図ってきたことにより職員数が多くなっていったが、退職者の不補充や新